

# 中国 2017

2017年10月4日、海外投融資情報財団（JOI）は、国際協力銀行（JBIC）の後援を得て、表題のセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要を一部ピックアップしてお届けします（文責：JOI）。

## 習近平の中国の行方——どこまで「権力集中」したのか

津上 俊哉（津上工作室 代表）

1年前の六中全会で習近平は「党中央の核心」との称号を得た。この1期目5年間で、確かに外交や軍事面では、フィリピンとの南シナ海問題、北朝鮮の核・ミサイル問題などにおいて、強い指導者にしかとれないような対応がみられたように思う。

一方、経済面では2013年春に始まった構造改革重視のリコノミクスが短命に終わり、14年には習近平自身が「新常态」を打ち出したが、16年にはまた高成長路線に振れ、同年後半からは景気引き締めに動くといったように、構造改革派と投資・成長重視の現状維持派の間で揺れ続けたという印象だ。

足元では好景気の中国経済は今、IT、サービスなどに代表されるニューエコノミーと、国有企業中心の従来型オールドエコノミーというふたつの異質な経済が同居している。2016年を境に、新常态下で不振だったオールドエコノミーが大きく好転した。これは同年春に官主導で投資アクセル政策がとられたためだが、次第に不動産投機再燃と銀行のハイリスク経営というかたちで、政策の弊害が明らかになってきた。



津上 代表（津上工作室）

匿名の構造改革派「権威人士」が2016年5月に批判したとおりになったわけだが、誰の目にも弊害が明らかになって、初めて習近平が政策転換に舵を切った。具体的には2016年10月の講話で不動産投機と金融機関のハイレバレッジ経営を突出した経済リスクと厳しく指摘。金利引き上げ、不動産投資抑制が実施された。こうした状況からは、経済政策の面では、劉鶴氏のような少数派・構造改革派をプレーンに据えながら、大多数の高成長路線・現状維持派を抑えるほどには「権力集中」していないことがうかがえる。

とはいえ全般的にみると、習政権のこの1期目5年間は成功したのだと思う。成功の要件は、体制全体の重心から離れすぎず、支持基盤を損なわずにきたこと。政権浮揚力を高止まりで維持できたことだ。

われわれのような西側観察者が接触できる中国人は、外交面では協調的、経済面では改革的な人が多いことには注意する必要がある。つまり、彼らから聞いてきた話は、実は体制内の少数意見だった可能性がある。共産党レジームにおける本当の体制の重心というのは、実際はこれまで考えていたよりずっと保守的、対外強硬的なのではないかと思っている。

第19回中国共産党大会が近日始まるが、注目されるのは王岐山氏の去就、常務委員の定数変更の有無、施政方針演説の内容。また個人的には汪洋氏の人事に注目している。

## 習近平二期目の中国経済とチャイナリスク

柯 隆（株式会社富士通総研 経済研究所 主席研究員）

日本と中国の政治の違いを一言でいうと、民主主義政治では選挙民の資質が問われるが、一党独裁・専制政治ではリーダーの資質が問われるという点だ。

よく内外から質問されるのが中国の構造転換の進捗だ。なぜ1期目に構造転換が進まなかったのか。それはまず李克強首相が人事権を握っていないこと、それと反腐敗運動など政治面に重点がおかれたことがある。もうひとつは過

剰設備問題もさることながら、過剰貯蓄の問題だ。中国は消費率が低く、貯蓄率が非常に高い。中国人は貯蓄したお金を不動産投資と理財商品購入に向けている。

中国経済をマクロでみると、消費の伸び悩みに加え投資もそれほど伸びていない。一部、固定資産投資で伸びているのは通信、システムなどのソフトウェア。鉄道、高速道路など従来型のハードウェア投資に比べると景気波及係数は小さい。

2015、16年の中国の輸出はマイナス成長だったが、理由は中国経済のファンダメンタルズの変化にある。人件費上昇で価格競争力が低下した一方、技術競争力とブランド力がそれをカバーするほど向上していない。知的財産権が保護されない風土で、技術力、ブランド力はあがらない。

一帯一路構想については、すべての計画を実現させるには中国がかなりの高成長を維持する必要がある。したがって構想は今後ダウンサイズしていく可能性はある。

世界で中国が一番Fintechが発達している。米国はクレジットカード、日本は現金が主流。中国は偽札の蔓延でスマホ決済に需要があった。日本でのFintech推進に必要なのは新技術開発より現金を持ちたくないという心理状態。また、日本は業界の縄張り意識が強く、業界ごとのデータ共有が進まない。この障害を取り除かれしないと、日本はFintechやEコマース、IoTなどでの、規模の経済性を享受することはできない。

今の中国の指導部は全員文革の世代。自由民主主義、人権、法治などの概念は非常に薄い。少なくとも今後20年は文革の世代が国を統治する。

巷でいわれる中国脅威論の反対側にあるのが、習近平国家主席の提起する中華民族の復興の夢。これを実現するには、経済力、軍事力、文化力が強くなる必要があるが、文化力が育成されるにはやはり自由な環境が必要ということを指摘しておきたい。

## 対談「中国最新ビジネス動向：FinTechの進展他」(津上 俊哉、柯 隆)

**津上氏** 中国のFintech進展について。スマホ決済は便利だが、非居住者は利用に必要な銀行口座が開けず不便。最近大きな衝撃を受けたのがアリババ系のスマホアプリ、芝麻信用（ジーマーシヨウ）。身分証番号と信用情報をひも付けて、利用者個人の信用度が高いと優遇され、低いとペナルティになる仕組み。公的データベースとも連携が進んでいる。ITで企業や個人の信用を見える化する。『1984』でオーソン・ウェルズが描いたような未来社会が近づく気がする。中国のようにプライバシー概念の薄い途



柯 主席研究員（富士通総研 経済研究所）

上国ならではのシステムかもしれないが、インドも同様のシステムを進めており、日本は周回遅れ。

**柯氏** 中国経済発展を妨げているのは信用のギャップというか信用のなさ。ビッグデータによるレーティングでこの信用のギャップは十分カバーされないと思う。

**津上氏** 信用見える化システムに公権力が絡むのは恐ろしいが、全く新しい経済社会ができあがる可能性もある。すでに中国では借金踏み倒してブラックリストに載った人は新幹線も飛行機も乗れないようになっている。10年後は中国が世界で一番約束を守るマナーのいい国になっているかもしれないという笑い話もある。

**柯氏** 日中関係、先行きはどうか。支えだった経済関係も中国の人件費上昇で環境が悪化。爆買い中国人はマナーが悪い。対中感情悪化が心配だ。

**津上氏** 日中関係は尖閣問題の頃に底を打って、以降好転しつつあるのではないかと。中国観光客は急激に増えた。中国が豊かになって日本経済もその恩恵にあずかりだした。そこに北朝鮮問題が起きた。米国トランプ大統領よりも中国習近平主席がこの問題のキーマンだとすれば、日本と中国、きちんと付き合っていないと国の安全保障のリスクをコントロールできない。そうした事情からしても、日中関係、過去陥ったような最悪の状況にはないのではないかと。

